

参考資料

# 2017年度第3四半期 業績の概要

---

2018年2月14日

ソニー銀行株式会社

# 損益の状況(1):財務会計ベース

## <連結・単体>

金額は億円未満切捨て、%は四捨五入で表示

(億円)

### <連結>

#### ● 業務粗利益

前年同期比2億円増加の180億円。

#### ● 経常利益

同18億円増加の51億円。

#### ● 親会社株主に帰属する四半期純利益

同11億円増加の33億円。

### <単体>

#### ● 業務粗利益

前年同期比で微増の156億円。

資金運用収支は、住宅ローン残高の積み上がりに伴う貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、増加。

一方、役務取引等収支は、住宅ローンの実行額減少による手数料収入の減少や、貸出金残高増加に伴う支払保証料の増加などにより、減少。

#### ● 経常利益

同15億円増加の46億円。

カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより増益。

#### ● 四半期純利益

同10億円増加の31億円。

	<9ヶ月累計>	2016年度 3Q	2017年度 3Q	前年同期比	
連結	業務粗利益	177	180	+2	+1.5%
	経常利益	33	51	+18	+54.5%
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	21	33	+11	+54.2%
単体	業務粗利益	155	156	+0	+0.6%
	資金運用収支	130	153	+22	+17.3%
	役務取引等収支	△11	△24	△13	—
	その他業務収支	35	27	△8	△22.5%
	営業経費	124	116	△8	△7.0%
	業務純益	30	40	+9	+31.8%
	経常利益	30	46	+15	+52.7%
	四半期純利益	20	31	+10	+50.6%

## 損益の状況(2): 社内管理ベース

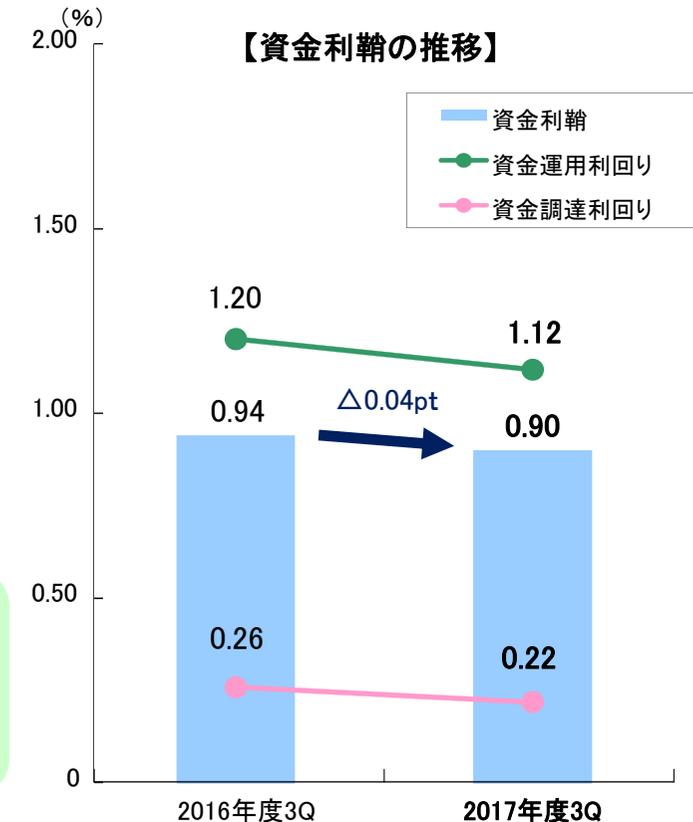
< 単体 >

- コアベース業務粗利益は、前年同期比5億円増加の149億円。  
資金収支は、貸出金や有価証券残高など運用平残の増加により、増加。  
手数料等収支は、住宅ローン実行額が減少したことによる住宅ローン手数料収入の減少に加え、貸出金残高増加に伴う支払保証料の増加などにより、減少。
- 資金利鞘は0.90%と、一定の水準を維持。

(億円)

<9ヶ月累計>	2016年度 3Q	2017年度 3Q	前年同期比	
業務粗利益	155	156	+1	+0.7%
資金収支*1①	150	170	+19	+13.1%
手数料等収支*2②	△6	△21	△14	—
その他収支*3	10	6	△3	△37.0%
コアベース業務粗利益(A) =①+②	144	149	+5	+3.5%
営業経費等③	124	116	△8	△7.1%
コアベース業務純益 =(A)−③	19	33	+13	+71.5%

金額は億円未満切捨て、%は四捨五入で表示



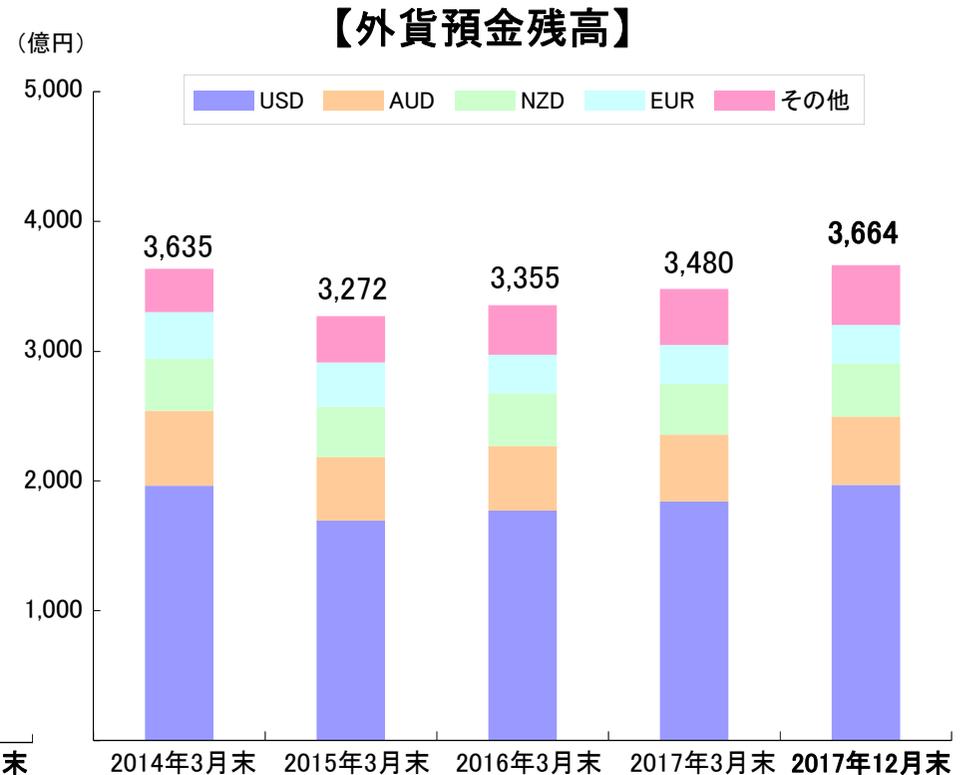
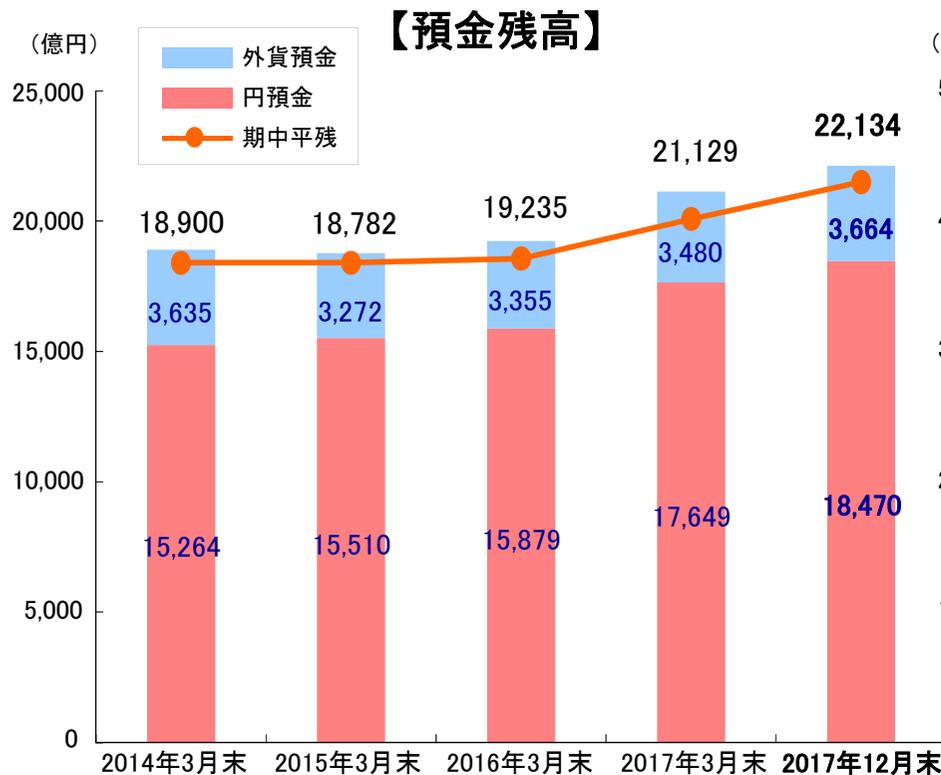
- 社内管理ベース 損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの
  - \*1 資金収支…資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
  - \*2 手数料等収支…役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益
  - \*3 その他収支…その他業務収支より\*1と\*2の調整分を控除したもの。主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益
- コアベース 社内管理ベースのその他収支(主に債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、当社の基礎的な収益を表すもの

# 預金の状況

<単体>

- 預金残高は前年度末比1,004億円増加の2兆2,134億円。  
円預金残高は、口座数増加に伴う新規資金の獲得と、円安が進行した局面で外貨預金が円転された影響などにより、普通預金を中心に増加。外貨預金残高は米国の金利上昇を背景に米ドル定期預金を訴求した効果もあり、主に定期預金が増加。
- 2017年12月末の預かり資産残高(預金+投資信託)は、同1,110億円増加の2兆3,382億円。

金額は億円未満切捨てで表示

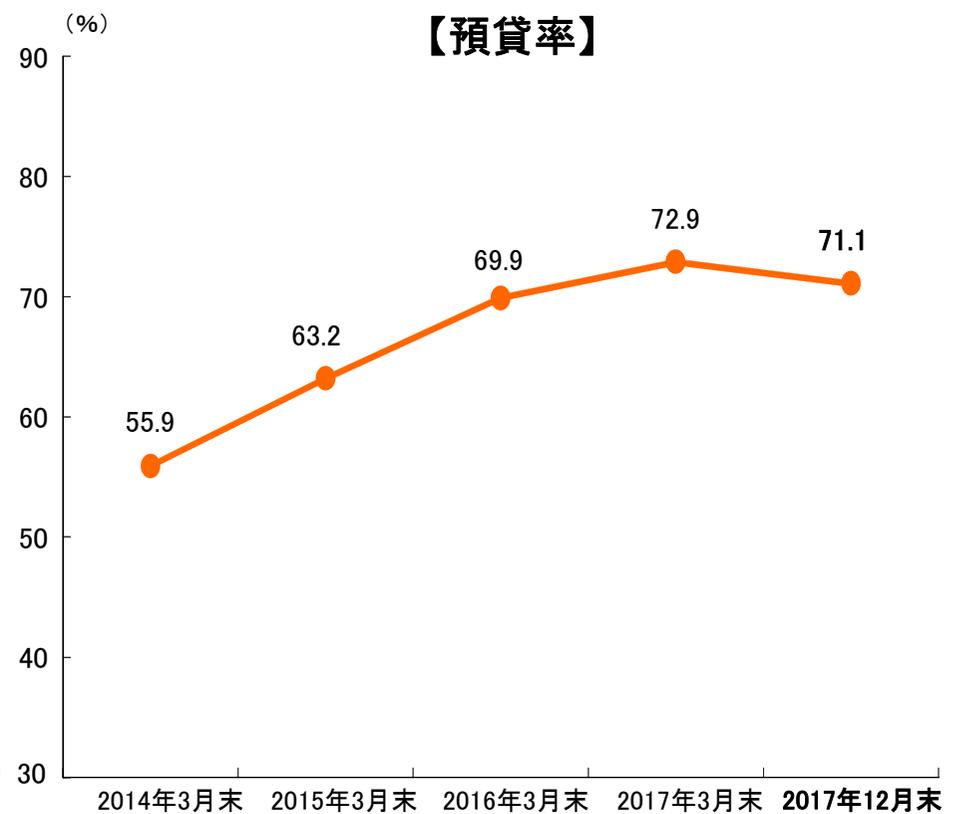
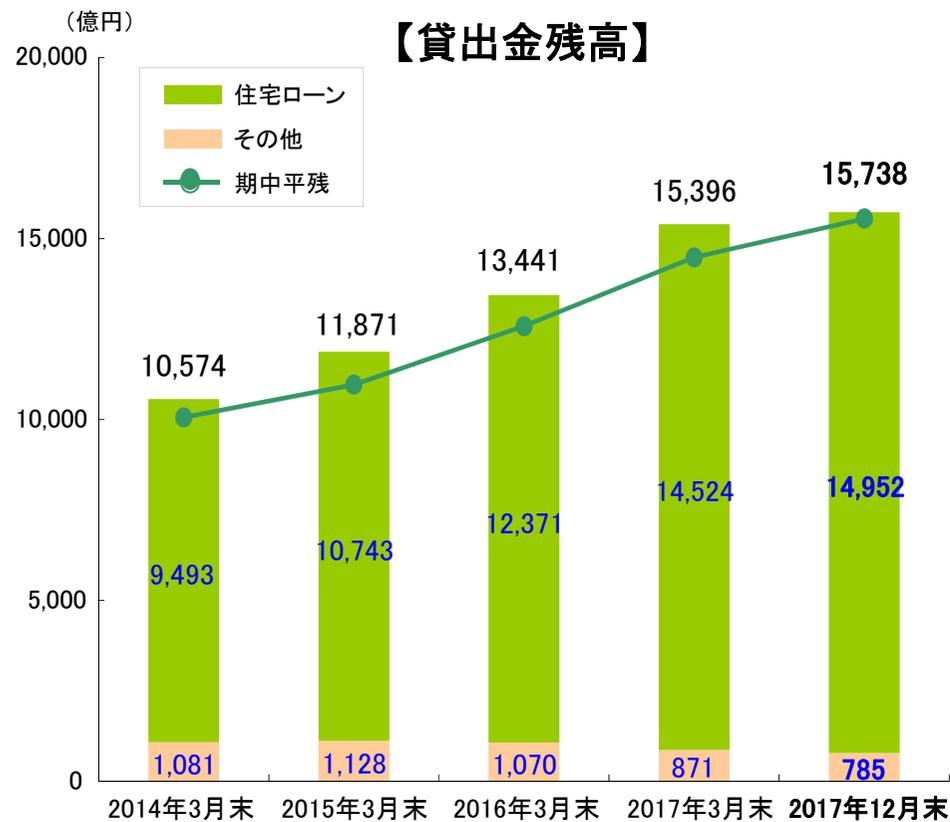


# 貸出金の状況

<単体>

- 貸出金は住宅ローンの借り換え需要が減少したものの、残高は前年度末比342億円増加の1兆5,738億円。
- 預貸率は71.1%。

金額は億円未満切捨て、%は四捨五入で表示

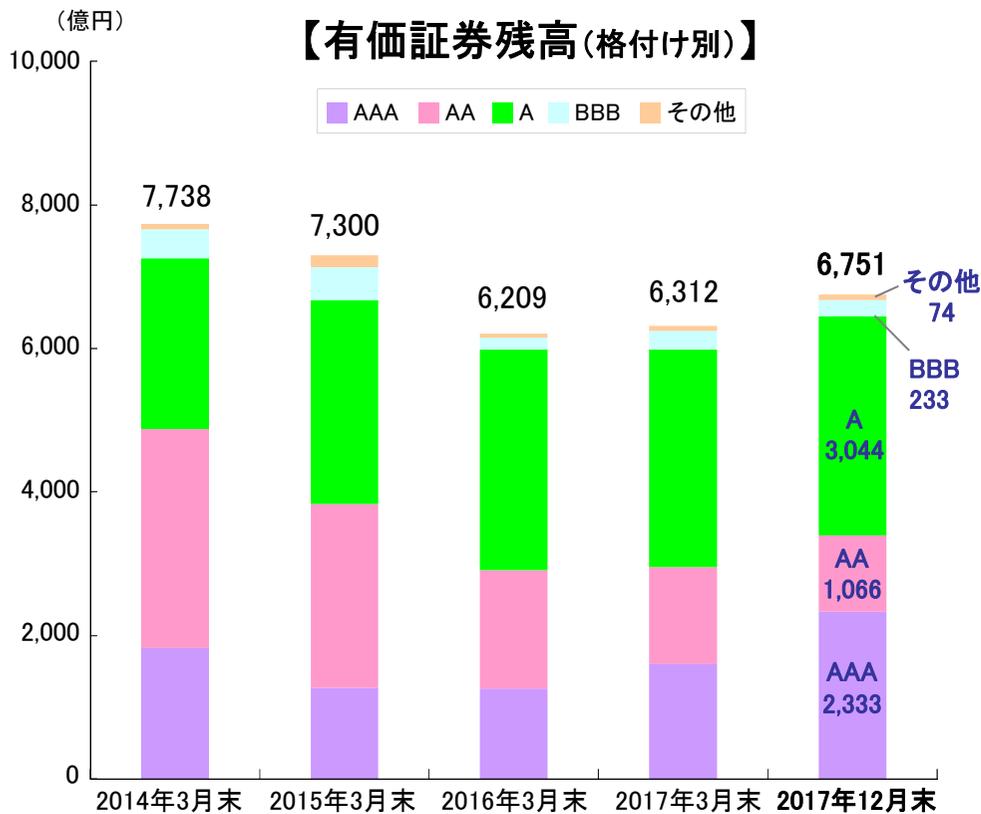


# 有価証券の状況

< 単体 >

- 有価証券は、高格付けの債券で安定的に運用。引き続き、AAA～A格の債券が全体の9割強を占める。残高は前年度末比438億円増加の6,751億円。
- その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)は83億円。

金額は億円未満切捨てて表示



## 【その他有価証券の内訳】

(億円)

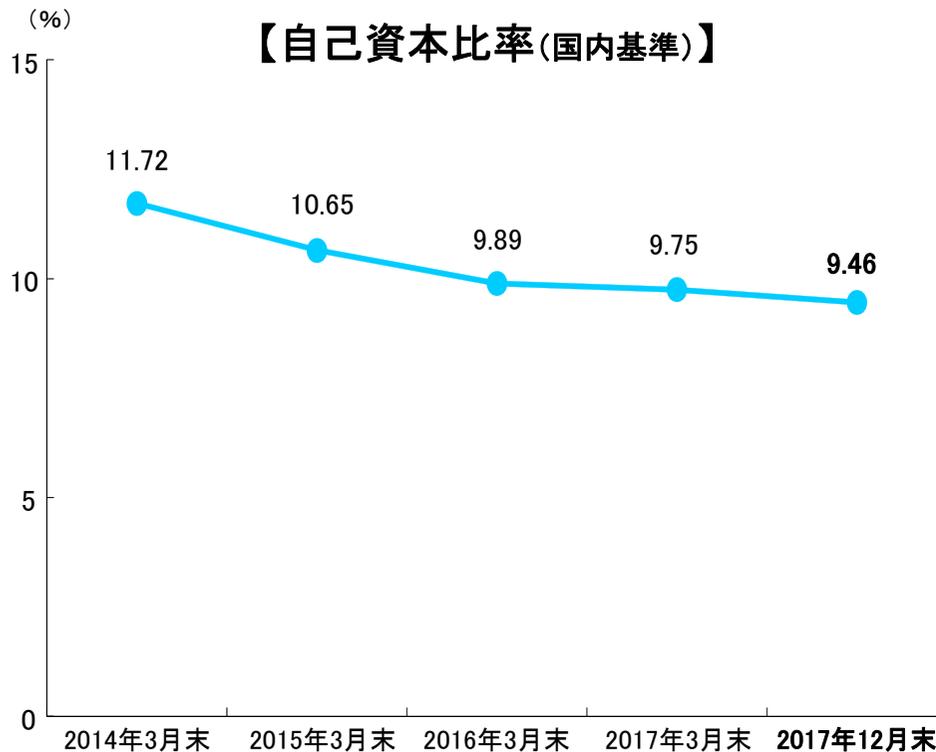
	2017年3月末	2017年12月末
債券	1,953	2,011
国債	970	962
地方債	348	360
社債	633	688
その他	4,282	4,742
外国債券	4,232	4,623
その他の証券	50	118
合計	6,235	6,754
< その他有価証券評価差額金 (税効果会計適用前) >	< 59 >	< 83 >

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳  
貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載

# 自己資本比率・格付け情報

< 単体 >

- 自己資本比率は9.46%と健全な水準を維持。



【格付け(2017年12月末現在)】

<b>スタンダード&amp;プアーズ</b>	
長期カウンターパーティ格付け「A」	アウトルック「安定的」
短期カウンターパーティ格付け「A-1」	
<b>日本格付研究所</b>	
長期発行体格付「AA-」	見通し「安定的」

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。

※2017年3月末より、基礎的的内部格付手法で算出。